

ユビキタスネット社会の進展と環境に関する 調査研究会

現状説明

事務局

平成16年12月16日

京都議定書

- 1997年(平成9年)12月に京都で開催された「気候変動枠組条約」第3回締約国会議(COP3)において、先進各国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数量化された削減約束を定めた京都議定書が、全会一致で採択
- 平成14(2002)年6月 我が国が京都議定書を批准
- 平成16(2004)年11月 ロシアが京都議定書を批准し、批准国が規定数に達する
- 平成17(2005)年2月16日 京都議定書が発効

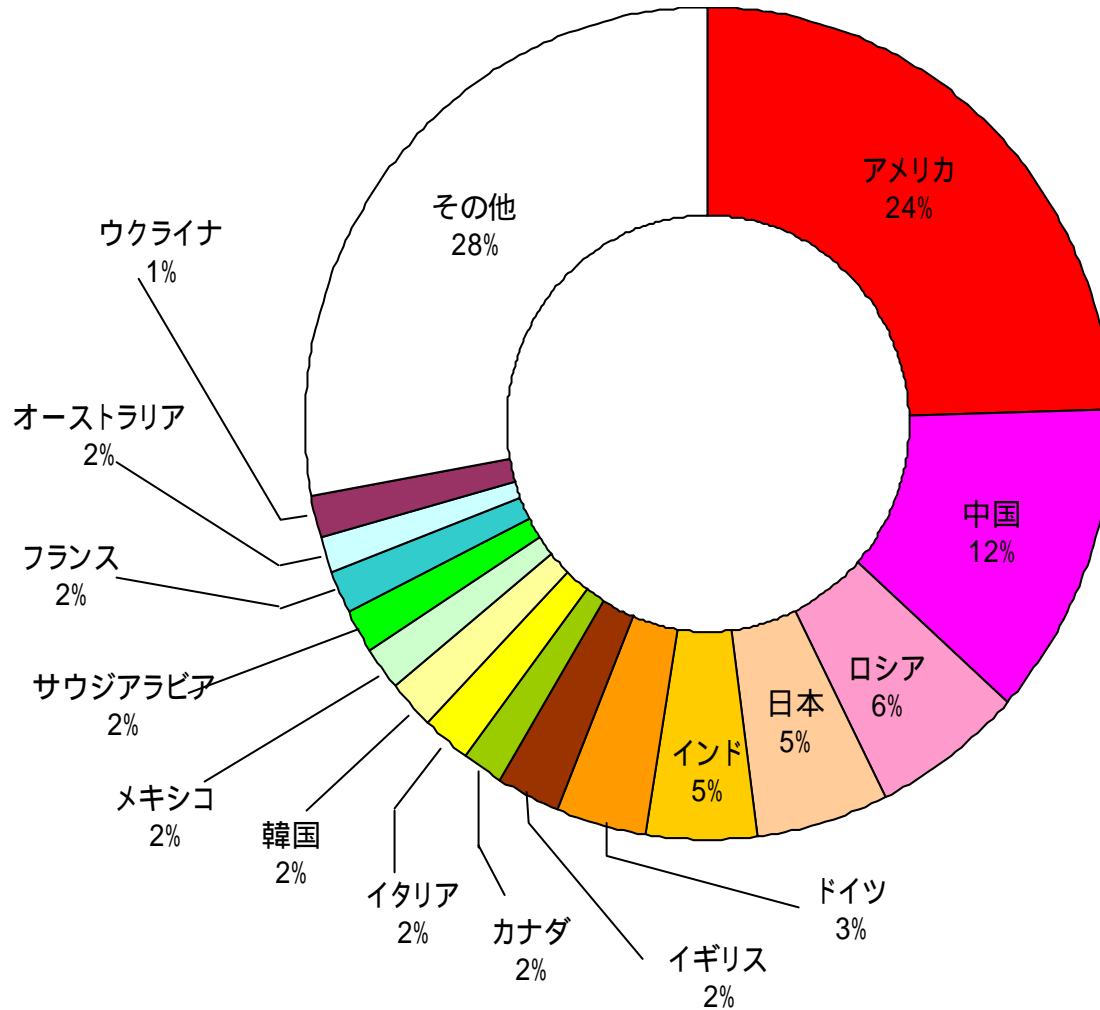
我が国は、京都議定書で定められた温室効果ガス削減を達成する
国際的責務を負う

(第1約束期間(2008年～2012年)の温室効果ガス
総排出量を基準年(原則1990年)比6%削減すること)

(気候変動枠組条約:気候変動に関する国際連合枠組条約)
(京都議定書:気候変動枠組条約の京都議定書)

世界の二酸化炭素排出量

上位15カ国のCO2排出量の割合(2000年)



(2000年)

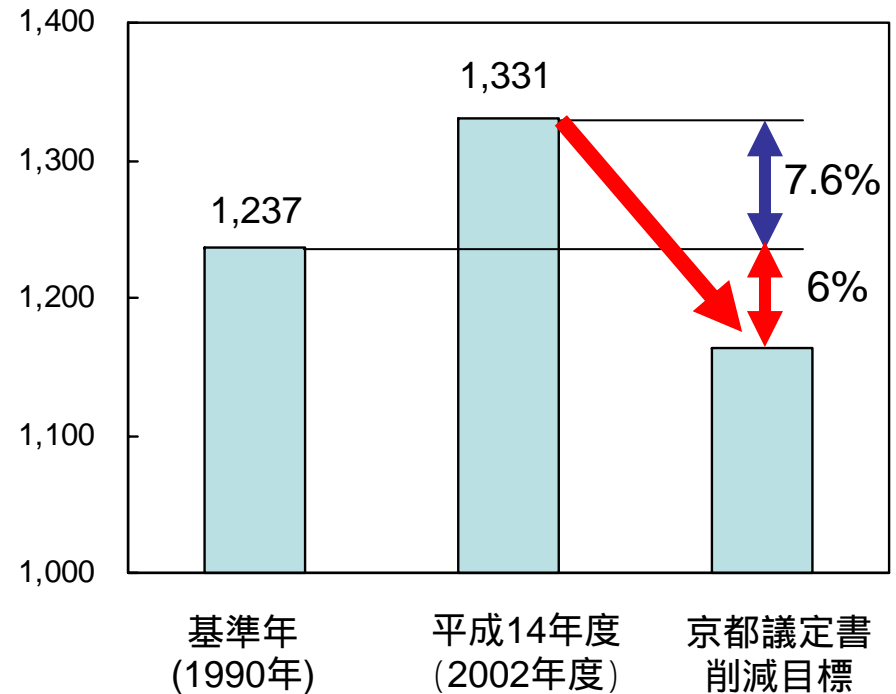
国名	排出量 (百万t)
アメリカ	5610.7
中国	2795.0
ロシア	1437.4
日本	1186.4
インド	1072.6
ドイツ	786.8
イギリス	568.8
カナダ	436.6
イタリア	428.9
韓国	427.7
メキシコ	424.7
サウジアラビア	375.0
フランス	345.3
オーストラリア	345.3
ウクライナ	343.2
その他	6419.9

(出所: 全国地球温暖化防止活動推進センター)

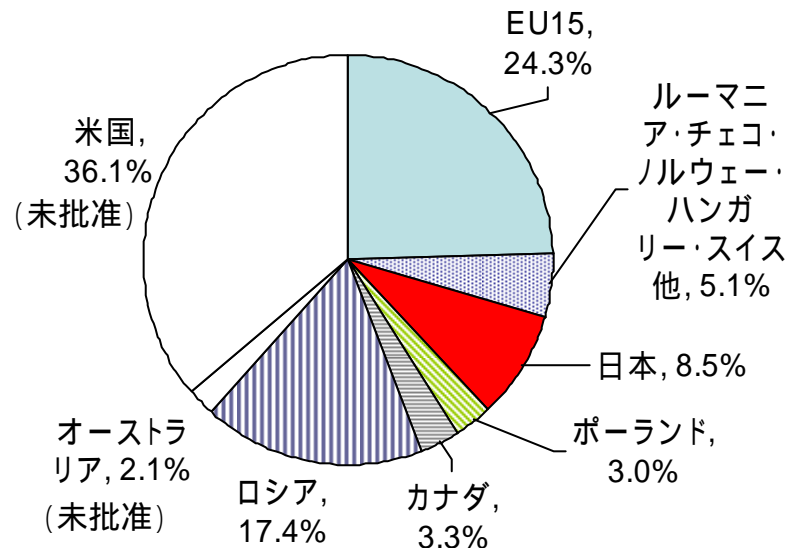
京都議定書をめぐる概要

対象ガス	CO ₂ , CH ₄ (メタン), 他
基準年	原則1990年
約束期間	2008年～2012年
数値約束	日本 - 6%, EU - 8%, など。 先進国全体で少なくとも5%の削減。

我が国の温室効果ガス排出量(百万t-CO₂換算)



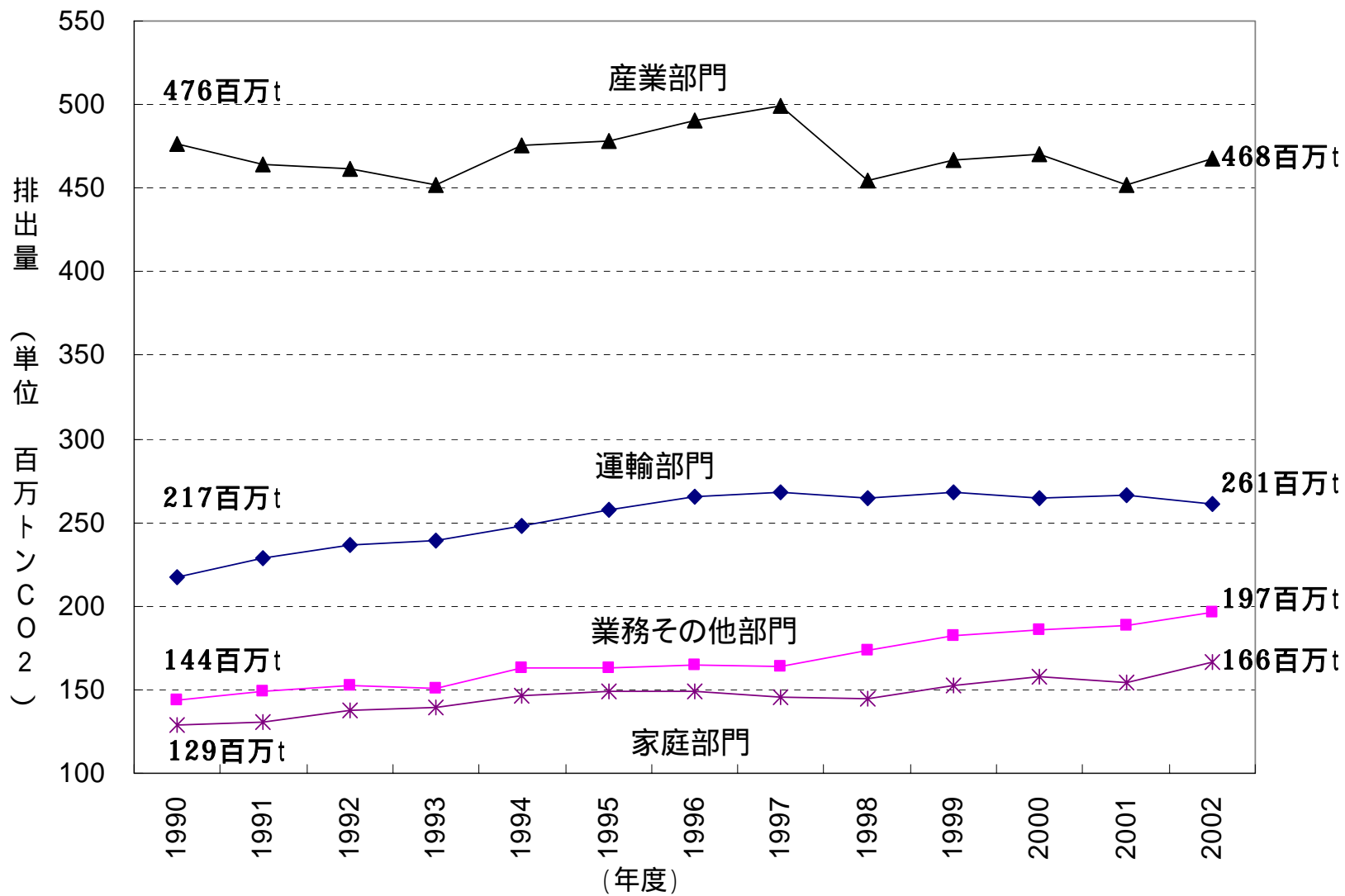
京都議定書付属書 国の排出割合



国：気候変動枠組条約付属書 に規定するOECD(経済協力機構)加盟30ヶ国とロシア・東欧の市場経済移行諸国の計36ヶ国及び欧州共同体(EU)

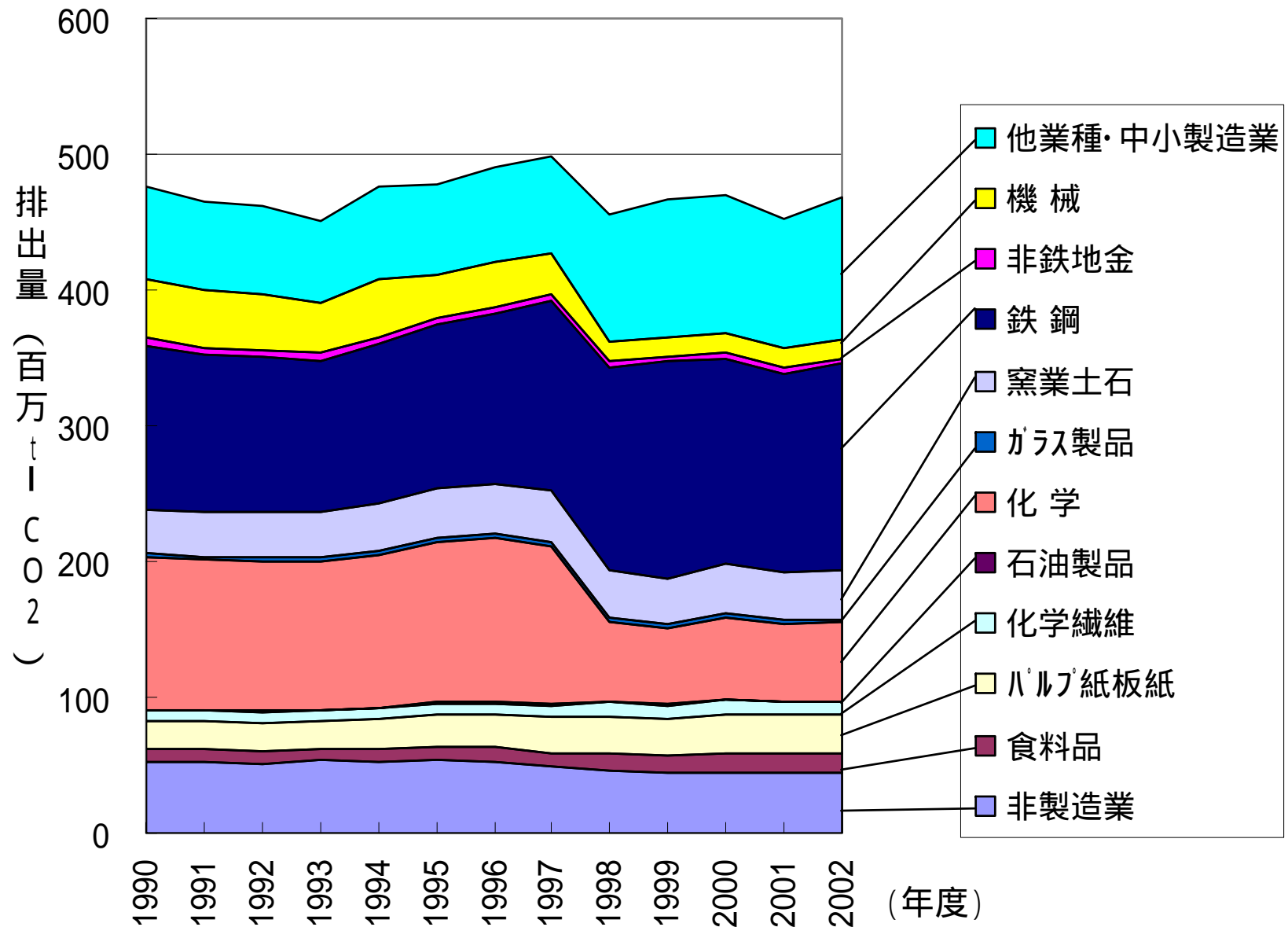
(出典:「環境白書」平成16年版)

我が国のCO2排出量の推移



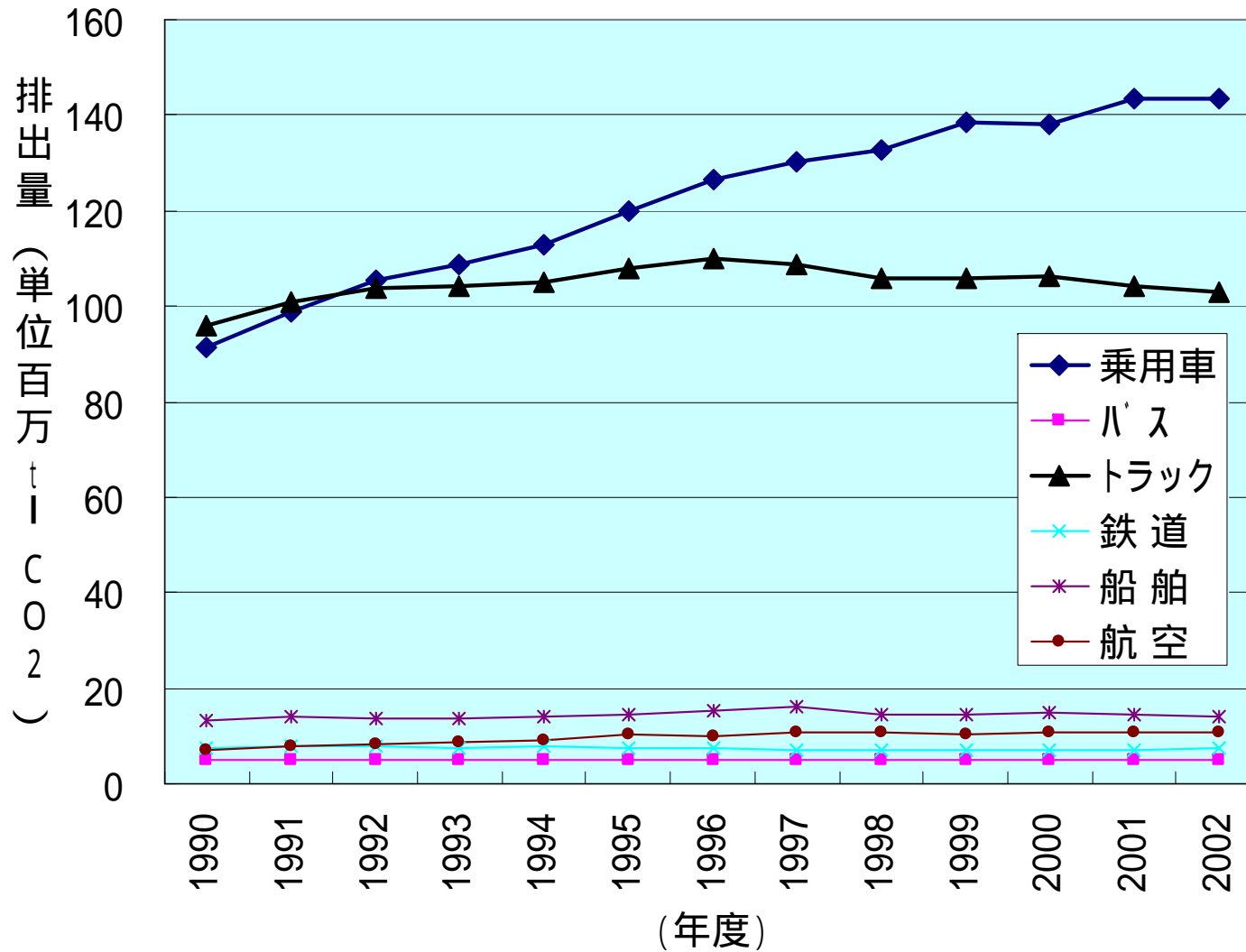
(出典:「環境白書」平成16年版)

産業部門におけるCO₂排出量



(出所: (独)国立環境研究所「日本の1990~2002年度の温室効果ガス排出量データ」)

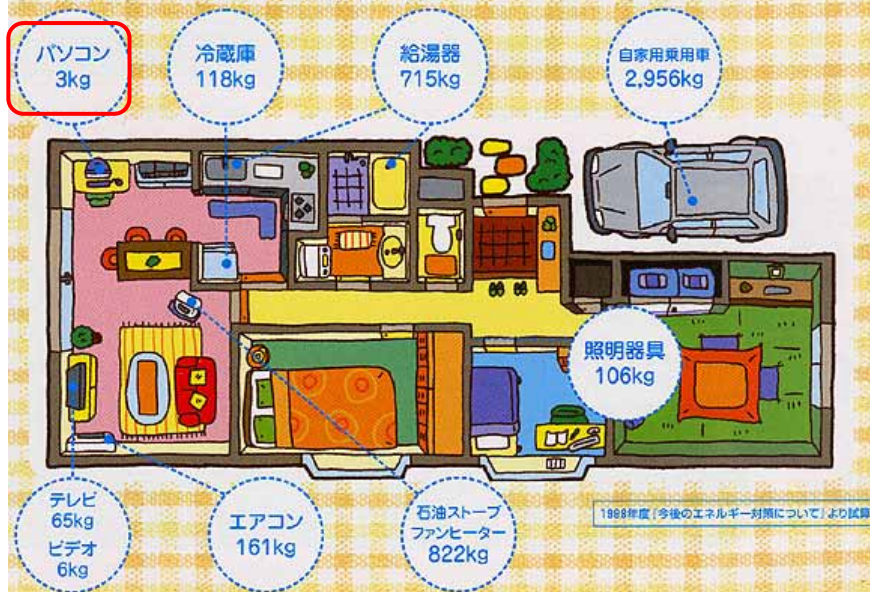
運輸分門におけるCO₂排出量



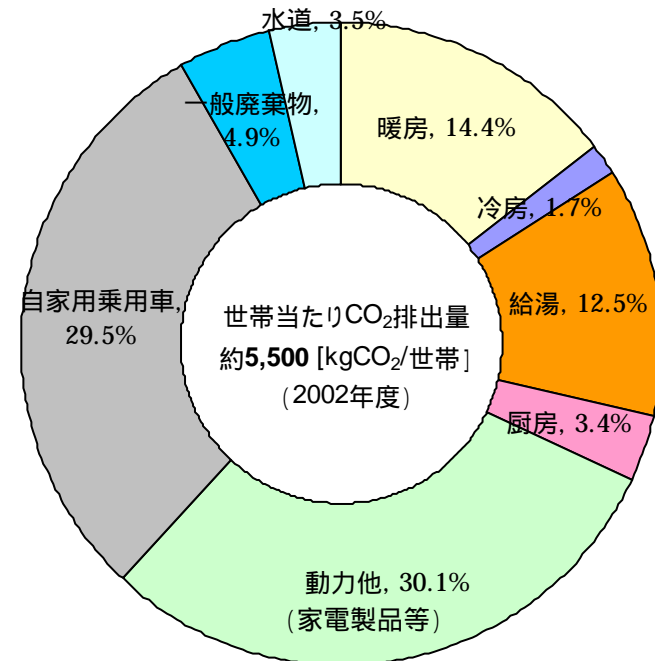
(出所: (独)国立環境研究所「日本の1990～2002年度の温室効果ガス排出量データ」)

民生(家庭)部門のCO₂排出量

一世帯あたりの年間CO₂排出量



家庭からのCO₂排出量
用途別内訳



家庭からのGHGs排出量は、インベントリの家庭部門、運輸(旅客)部門の自家用乗用車(家計寄与分)、廃棄物(一般廃棄物)部門で計上された排出量、および水道からの排出量を足し合わせたものである。

一般廃棄物は非バイオマス起源のみを対象とし、事業系一般廃棄物を含む。

(出典:「環境白書」平成16年版)